

- ▶ 企業景況感は、大企業・製造業と同・非製造業ともに悪化。先行きも慎重姿勢。
- ▶ 2022年度の設備投資計画は、先行き不透明感が強い中でも、現時点では前年度比プラス計画。
- ▶ 価格判断DIは、販売、仕入ともに上昇。

企業景況感は大企業・製造業と同・非製造業ともに悪化

日銀短観3月調査では、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」で、大企業・製造業が14と、12月調査から3ポイント低下しました。また、大企業・非製造業は9と1ポイント低下しました(図表1)。ただし、両指標とも市場予想(ロイター調査)を上回りました。

大企業の業種別DIをみると、製造業では、原材料価格の高騰などを背景に「紙・パルプ」「窯業・土石製品」などが大きく低下しました。また、半導体不足などを受けて「自動車」も低下となりました。非製造業では、感染拡大などを背景に、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」を中心に低下しました。

「先行き」をみると、大企業・製造業は5ポイント低下の9と悪化が見込まれています。ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感や、原材料価格の高止まりなどが製造業の景況感の重しとなっているとみられます。また、大企業・非製造業は7と2ポイントの悪化となりました。まん延防止等重点措置は解除されたものの、感染動向を巡る不透明感や物価上昇による消費者マインドの悪化懸念があるとみられます。

2022年度の設備投資計画は、前年度比プラス計画

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)の2021年度の実績見込みは、前年度比+5.2%(全規模・全産業ベース)と、下方修正されました(図表2)。また、2022年度は、同+3.2%と現時点では増加計画となっています。ソフトウェア投資額は同+7.4%と高い水準を維持しました。景気の先行き不透明感が高まるものの、IT関連投資などへの根強さがうかがえます。

販売価格判断DIと仕入価格判断DIはともに上昇

3月調査では、原材料価格の高騰を受けて、販売価格判断DIや仕入価格判断DIが注目されていました。大企業・製造業では、販売価格判断DIが8ポイント上昇、仕入価格判断DIが9ポイント上昇しました。非製造業もそれぞれ上昇しました。値上げに関する報道が相次ぐ中、物価上昇圧力が一段と高まってきている様子がうかがえます。

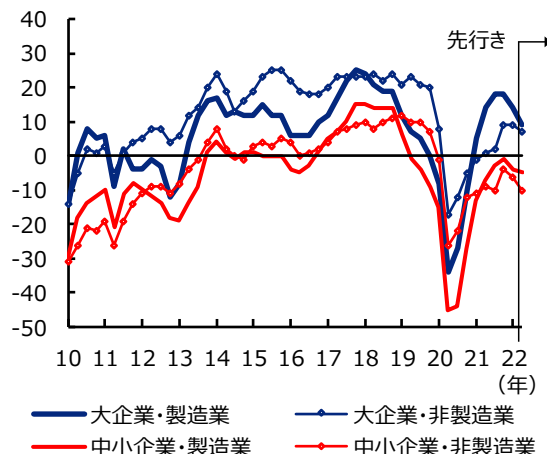
また、2022年度の想定為替レートは111.93円/ドルと、足元に比べて大幅な円高水準となっています。円安は輸出競争力にプラスの影響が見込まれる一方で、輸入物価の押し上げに作用する側面もあります。既に原材料価格が上昇している状況下では追加的な調達コスト増加圧力になりかねず、その影響が注視されます。

(調査グループ 森田曜光 13時執筆)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀短観 業況判断DI

2010年3月～2022年6月：四半期



(注) 業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額
(全規模・全産業)

	2020年度	2021年度計画		2022年度計画	
	実績	3月調査	12月調査	実績見込 3月調査	
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額【前年度比、%】	-8.5	2.3	8.5	5.2	3.2
ソフトウェア投資額	-6.2	6.0	13.5	8.8	7.4
研究開発投資額	-4.8	1.9	5.4	4.6	2.6

(注) 除く土地投資額
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。